

千葉県の給与・定員管理等について

(平成30年度)

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

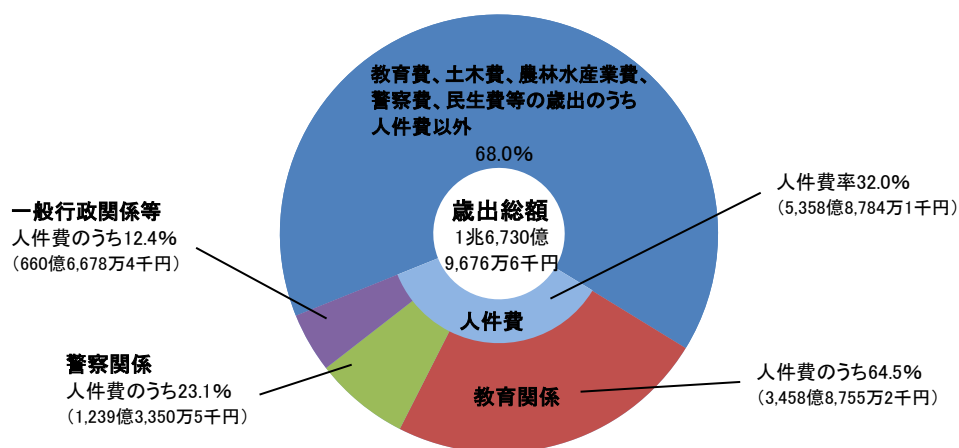
平成29年度普通会計(決算額)に占める人件費の状況は、次のとおりです。

人件費の内訳は、教育関係職員(千葉市以外の市町村立小・中学校の教員を含む)が64.5%、警察関係職員が23.1%、一般行政関係等職員が12.4%となっています。

区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	6,298,992	1,673,096,766	15,825,863	535,887,841	32.0	35.2

(注) 1 人件費とは、職員に支給された給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金、特別職に支給された給与などの総額をいいます。

2 「実質収支」とは、その団体の純剰余または純損失の額を示すものです。



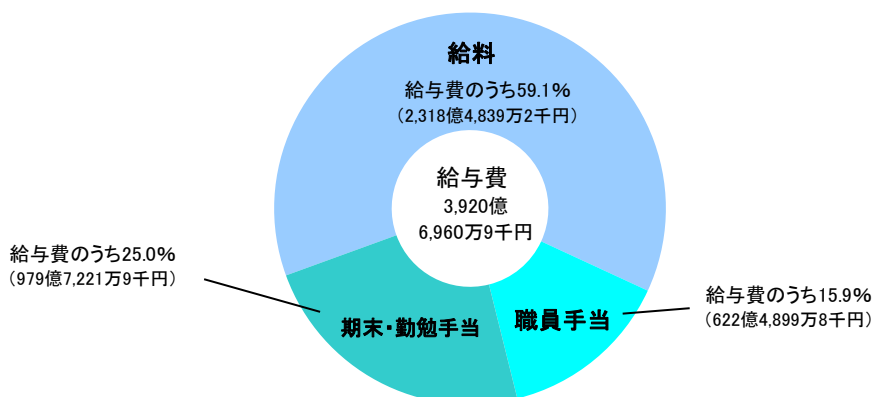
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	54,868	231,848,392	62,248,998	97,972,219	392,069,609	7,146	7,174

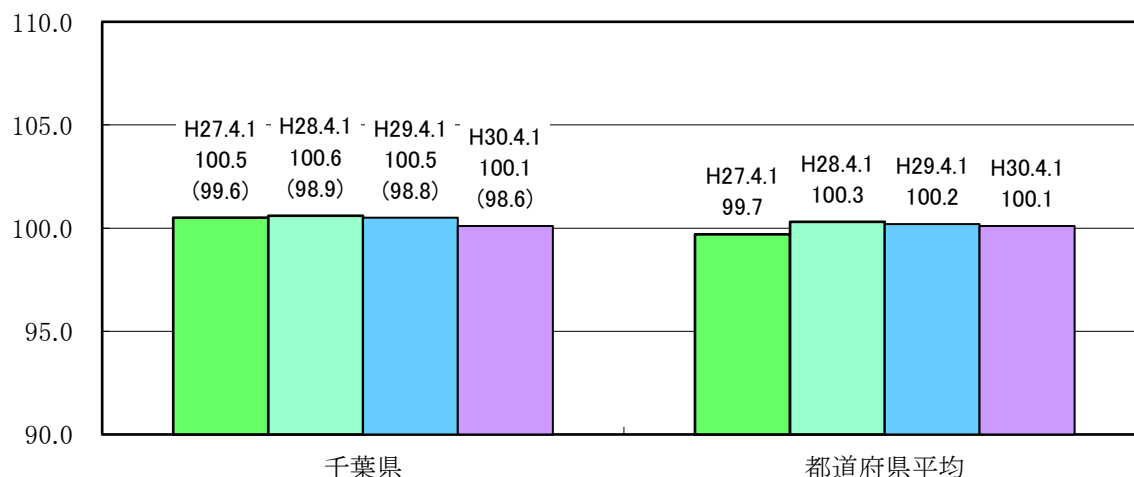
(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数は、平成29年4月1日現在の一般行政職員、警察官、教員などの総数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。



(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数です。
- 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出しています。)

※ 平成 30 年4月1日のラスパイレス指数が、100 を超えている理由及び今後の見込み

ラスパイレス指数が 100 を超えている理由としては、上位級在職者の割合及び高齢層職員の給与抑制措置が国と異なること、また、初任給基準が国より高いことなどによるものです。

職制の見直しによる上位級在職者数の減少や、人事評価結果の昇給への反映における成績優秀者の昇給号給数の国との差などにより、ラスパイレス指数は今後、低下していく見込みです。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
30年度	372,756円	372,044円	712円 (+0.19%)	0.19%	0.19%	0.16%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
30年度	4.45月	4.40月	0.05月	0.05月	4.45月	4.45月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされており、本県も国と同様に見直しを実施しました。

① 給料表の見直し

実施内容

(給料表水準) 国の見直し内容を踏まえ、行政職給料表で平均2.2%、最大4%の引下げ
(実施時期) 平成27年4月1日
なお、国と同様に激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。

② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 県内一律7%を9%に引上げ 参考:国基準による支給割合 10.8%
(実施時期) 平成27年4月1日
なお、支給割合の引上げは段階的に実施し、平成27年4月1日に8.3%、平成28年4月1日から9%としました。

③ その他の見直し内容

実施内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
千葉県	41.3歳	312,096円	405,061円	365,204円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
都道府県平均	43.1歳	327,050円	413,909円	369,953円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
千葉県	53.9歳	427人	320,721円	380,638円	359,657円	—	—	—	—
用務員	56.3歳	111人	304,018円	356,276円	339,036円	用務員	55.6歳	207,200円	1.72
農業等技術員	53.1歳	159人	328,954円	394,440円	371,085円	—	—	—	—
運転手	56.5歳	28人	322,093円	384,286円	358,394円	自家用自動車運転者	62.6歳	202,700円	1.90
調理員	53.8歳	25人	308,540円	364,094円	342,802円	調理士	42.8歳	264,500円	1.38
介助員	56.5歳	35人	334,352円	390,535円	371,773円	福祉施設介護員	39.8歳	229,800円	1.70
電話交換手	55.3歳	15人	308,380円	353,454円	336,751円	—	—	—	—
守衛	53.3歳	9人	338,167円	425,461円	381,739円	守衛	48.2歳	243,100円	1.75
その他	46.9歳	45人	328,770円	391,286円	374,092円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
都道府県平均	52.9歳	210人	324,106円	379,720円	357,326円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
千葉県	—	—	—
用務員	5,668,232円	2,808,700円	2.02
農業等技術員	—	—	—
運転手	6,172,939円	2,559,300円	2.41
調理員	5,735,002円	3,547,000円	1.62
介助員	6,327,481円	3,250,000円	1.95
電話交換手	—	—	—
守衛	6,978,871円	3,167,000円	2.20
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成27～29年の3ヶ年平均)。
 ※民間データの「用務員」と「福祉施設介護員」については、都道府県別データが公表されていないため全国平均を使用しています。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等(特別支援・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千葉県	44.3歳	358,243円	432,905円
都道府県平均	44.8歳	375,279円	440,397円

④小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千葉県	41.2歳	349,491円	417,718円
都道府県平均	43.0歳	361,178円	419,034円

⑤警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
千葉県	37.9歳	319,909円	460,863円	367,561円
国	41.3歳	317,397円	—	374,941円
都道府県平均	38.4歳	320,732円	456,228円	368,727円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

学校卒業後すぐに採用された場合の初任給は、次のとおりです。

区 分		千 葉 県	国
一般行政職	大学卒	185,800円	総合職(大卒) 183,700円 一般職(大卒) 179,200円
	高校卒	151,500円	一般職(高卒) 147,100円
技能労務職	高校卒	149,200円	—
	中校卒	136,500円	—
高等学校教育職	大学卒	208,000円	—
小・中学校教育職	大学卒	208,000円	—
警察職	大学卒	219,700円	総合職(大卒) 211,000円 一般職(大卒) 208,000円
	高校卒	187,000円	一般職(高卒) 169,500円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,270円	359,761円	388,383円	405,244円
	高校卒	225,838円	308,361円	352,335円	378,696円
技能労務職	高校卒	—	294,772円	322,213円	349,275円
	中学卒	—	—	—	—
高等学校教育職	大学卒	320,430円	396,093円	410,752円	419,120円
	高校卒	—	—	348,982円	371,114円
小・中学校教育職	大学卒	323,773円	399,165円	415,786円	423,958円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	290,563円	382,754円	410,880円	412,694円
	高校卒	262,038円	355,460円	386,740円	402,226円

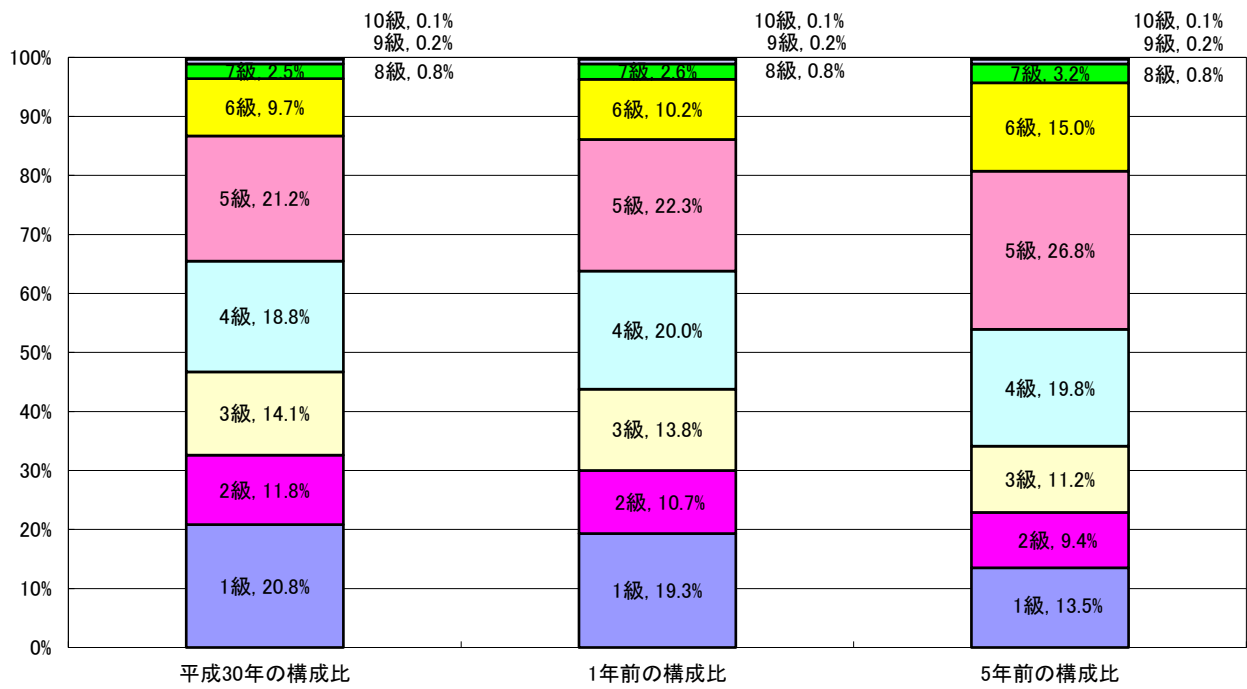
(注) 経験年数とは、学校卒業後すぐに県に採用され、引き続き勤務している場合には採用後の年数をいい、採用前に職歴などのある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

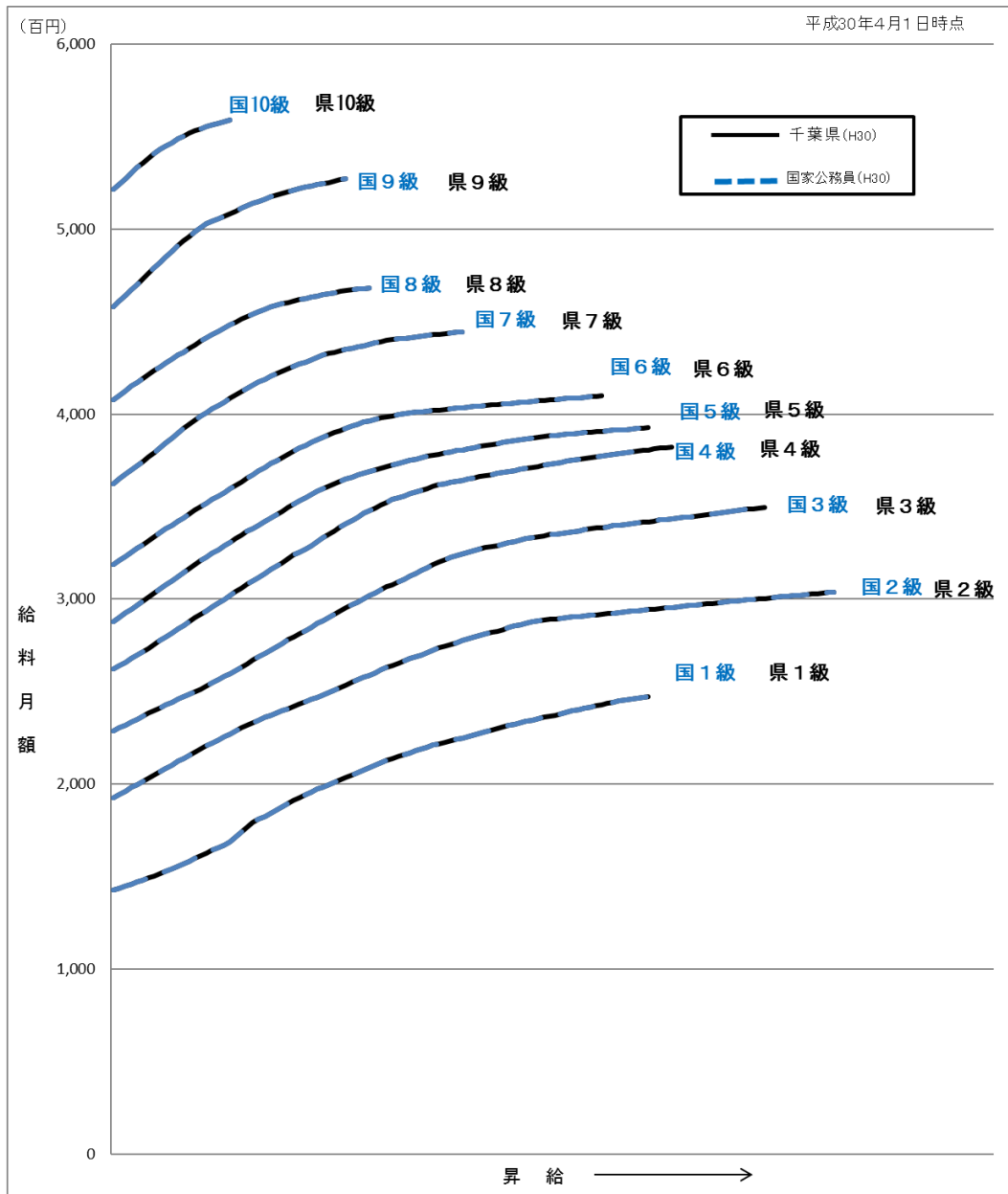
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	1,856人	20.8%	142,600円	247,100円
2級	主事、技師	1,055人	11.8%	192,700円	303,800円
3級	副主査	1,259人	14.1%	228,900円	349,600円
4級	係長、主査	1,680人	18.8%	262,000円	382,200円
5級	班長、副主幹	1,894人	21.2%	288,000円	392,600円
6級	副課長、主幹	871人	9.7%	318,500円	409,800円
7級	課長	226人	2.5%	362,300円	444,500円
8級	次長	75人	0.8%	407,700円	468,200円
9級	担当部長	18人	0.2%	458,000円	527,100円
10級	部長	8人	0.1%	521,300円	559,100円

(注) 1 千葉県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
 3 職員数には教育部門等での一般行政職を含んでいます。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（千葉県）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

※管理職員の欄は副課長・主幹級以上の職員です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

千葉県	国												
1人当たり平均支給額(29年度) 1,755千円	—												
(29年度支給割合) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">期末手当</td> <td style="text-align: center;">勤勉手当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.6月分</td> <td style="text-align: center;">1.8月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.45)月分</td> <td style="text-align: center;">(0.85)月分</td> </tr> </table> (内訳) 6月期 1.225月分 0.85月分 (0.65)月分 (0.4)月分 12月期 1.375月分 0.95月分 (0.8)月分 (0.45)月分	期末手当	勤勉手当	2.6月分	1.8月分	(1.45)月分	(0.85)月分	(29年度支給割合) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">期末手当</td> <td style="text-align: center;">勤勉手当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.6月分</td> <td style="text-align: center;">1.8月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.45)月分</td> <td style="text-align: center;">(0.85)月分</td> </tr> </table> (内訳) 6月期 1.225月分 0.85月分 (0.65)月分 (0.4)月分 12月期 1.375月分 0.95月分 (0.8)月分 (0.45)月分	期末手当	勤勉手当	2.6月分	1.8月分	(1.45)月分	(0.85)月分
期末手当	勤勉手当												
2.6月分	1.8月分												
(1.45)月分	(0.85)月分												
期末手当	勤勉手当												
2.6月分	1.8月分												
(1.45)月分	(0.85)月分												
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%												

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(千葉県)

平成 30 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

※管理職員の欄は副課長・主幹級以上の職員です。

(2) 退職手当(30年4月1日現在)

千葉県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
一人当たり平均支給額					
自己都合	51万5千円				
勸奨	2,252万1千円				
定年	2,228万7千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		22,021,754千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		369,703円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	17.2%	35人	20%
印西市、我孫子市、袖ヶ浦市	9.2%	2,338人	16%
千葉市、習志野市、成田市	9.2%	13,162人	15%
船橋市、浦安市	9.2%	4,947人	12%
市川市、松戸市、八千代市、富津市、 四街道市、佐倉市、市原市	9.2%	12,635人	10%
茂原市、柏市、鎌ヶ谷市、白井市、野田市、 東金市、流山市、大網白里市、酒々井町、 栄町	9.2%	9,881人	6%
八街市、木更津市、君津市、山武市、長柄町	9.2%	3,423人	3%
成田市(成田国際空港区域内)	9.2%	1,628人	16%
その他の千葉県の地域	9.2%	7,133人	—
医師、歯科医師(全域)	16%	58人	16%
平均支給率	9.2%	—	10.8%

(注) 1 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、企業会計等を除く普通会計から給与を支給されている一般職の職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率(一般行政職ベース)です。

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	3,854,264千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	109,499円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	43.4%
手当の種類(手当数)	43

【知事部局】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	県税事務所職員等 (管理職員除く)	県税の賦課徴収	80,049千円	月額14,000円
		滞納処分、犯則取締り、軽油路上抜き取り調査等	471千円	日額450円・550円
消防訓練指導業務手当	消防学校職員	破壊器具を使用する訓練、高所訓練等の危険を伴う教育訓練	31千円	日額500円
社会福祉事務手当	健康福祉センター職員、 児童福祉司等 (管理職員除く)	生活保護業務、訪問調査、相談等	13,379千円	日額470円
	女性サポートセンター、 児童相談所職員等	心理学的判定等	6,683千円	日額370円
家畜保健衛生作業手当	家畜保健衛生所の獣医師 (管理職員除く)	家畜の保健衛生上必要な試験及び検査等	7,695千円	月額13,500円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫等作業手当	健康福祉センター、衛生 研究所職員等	感染症の病原体の検査、感染症の病 原体に汚染された場所の消毒作業等	974千円	日額 320円
		結核の検診、結核患者の療養指導等	615千円	日額 320円
		家畜伝染病の患畜に対する検査、注 射等	36千円	日額 280円
		口蹄疫等のまん延防止のための家畜 のと殺、消毒作業等	3千円	日額 380円・760円
精神保健業務手当	健康福祉センター職員	医師による精神障害者の診察の立会 い、病院への護送	326千円	日額 450円
		在宅精神障害者の面接業務	699千円	日額 400円
犬取扱作業手当	健康福祉センター職員	狂犬病の予防注射、病性鑑定、犬の捕 獲、薬殺等	180千円	日額 420円
夜間看護等手当	児童相談所、生実学校、 富浦学園の看護師、保育 士等	深夜における看護等の業務	25,744千円	1回 2,000円～6,800 円
夜間特殊業務手当	水産情報通信センター職 員	深夜における無線通信設備の運用、保 守業務	1,135千円	1回 410円～1,100円
公害調査等作業手当	地域振興事務所、環境研 究センター職員等	ガス、粉じん等の有害物の調査、し尿 処理施設の検査等	708千円	日額 290円
用地交渉手当	農業事務所、土木事務所 職員等	公共事業に必要な土地の取得等のた めに行う交渉業務	4,014千円	日額 1,000円・1,500 円
災害応急作業手当	土木事務所職員等	災害発生時に河川の堤防等で行う巡 回監視、応急作業等	48千円	日額 710円～2,160 円
放射線取扱作業手当	診療放射線技師等	エックス線を人体に対して照射する作 業	14千円	日額 360円
漁撈作業手当	水産総合研究センター職 員等	試験調査、漁業実習のため魚介等水 産物を獲る作業	4,239千円	1 航海の支給総額 (漁獲物の販売額－ 経費)×35/100 以内
調査試験手当	環境研究センター、水産 総合研究センター職員等	海上における調査、試験、監督、指導 等	1,375千円	日額 500円
温室内農薬散布作業 手当	農林総合研究センター職 員等	5月から10月までの温室内における農 薬散布作業	66千円	日額 270円
家畜取扱作業手当	畜産総合研究センター職 員等	種牡牛(豚)の自然交配、精液採取等	2,884千円	日額 300円
		獣畜の解体処理、解体後の検査	110千円	日額 420円
危険物等取扱作業手当	産業支援技術研究所、衛 生研究所職員等	毒物、劇物等を使用した検査、試験等	2,521千円	日額 280円
	産業保安課、地域振興事 務所職員等	高圧ガス製造施設、火薬庫の立入検 査等	200千円	日額 280円
	計量検定所職員等	液化石油ガスに係る特定計量器の検 定、検査	0千円	日額 280円
	計量検定所職員	大型はかりの検定、検査のため 500 kg 以上の分銅を取り扱う作業	26千円	日額 290円
危険現場作業手当	下水道事務所職員等	トンネル坑内における掘削作業、監督 業務等	0千円	日額 450円
	健康福祉センター、環境 研究センター職員等	危険ながけ、高所で行う監督、測量等	29千円	日額 280円・340円
	水産総合研究センター職 員等	潜水作業等	31千円	1時間 310円～1,500 円
	農業事務所、土木事務所 職員等	夜間における土木工事作業、監督業務 等	0千円	1回 320円
	畜産総合研究センター市 原乳牛研究所、嶺岡乳牛 研究所職員	傾斜地における大型特殊自動車等の 運転業務	914千円	日額 230円・300円
司法警察員職務等手当	麻薬取締員	麻薬取締業務	1千円	日額 550円
	漁業監督吏員等	海上における漁業取締業務	425千円	日額 550円
庁舎警備等業務手当	本庁の守衛	深夜における庁舎警備等	520千円	1回 470円・730円

【警察】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
刑事作業手当	警察官	私服勤務員の犯罪予防、犯罪捜査、 被疑者逮捕	295,737 千円	日額 560 円
		捜査本部開設事件の捜査等	5,548 千円	日額 840 円
		留置施設の看守	45,878 千円	日額 310 円
		被疑者の護送	3,073 千円	日額 280 円
少年補導手当	少年補導専門員	街頭補導、少年相談等	1,166 千円	日額 300 円
警ら作業手当	警察官	警ら作業	169,580 千円	日額 300 円
犯罪鑑識作業手当	警察職員	指紋、手口、写真を利用する犯罪鑑識の作業等	25,872 千円	日額 560 円・280 円
警察爆発物処理等 作業手当	警察職員	爆発物の移動、回収、解体等の作業	354 千円	日額 5,200 円
		特殊危険物質(サリン等)の処理作業、 特殊危険物質による被害の危険がある区域内の作業、 特殊危険物質の製造過程解明実験	28 千円	日額 250 円～4,600 円
特別救助等作業手当	警察職員	ロープ等を利用して行う救難救助等	1,342 千円	日額 710 円
		災害発生時の災害警備、遭難救助等	0 千円	日額 840 円・1,680 円
		東日本大震災に対処するための作業	11,625 千円	日額 660 円～ 日額 40,000 円
交通捜査等作業手当	警察官	交通捜査、交通事故処理作業	114,407 千円	日額 560 円・1,120 円
	警察官、交通巡視員	交通整理、交通取締り作業	2,553 千円	日額 310 円・620 円
	警察官	高速道路上における交通取締り、 交通事故処理等の作業	14,088 千円	日額 840 円・1,680 円
	警察職員	夜間の交通捜査、交通事故処理	25,309 千円	日額 280 円～840 円
航空作業手当	警察職員	航空機の操縦等	20,162 千円	1 時間 1,900 円～ 5,100 円 1 回 4,000 円
警察用自動車等運転 手当	警察職員	白バイの運転作業	3,523 千円	日額 560 円・1,120 円
		パトカーの運転作業	94,784 千円	日額 420 円・840 円
警察夜間特殊業務手当	警察職員	深夜の犯罪捜査、警ら、交通事故処理等の作業	370,835 千円	1回 410 円～1,100 円
死体処理作業手当	警察職員	変死者又は変死の疑いのある死体の 処理、解剖補助作業	200,285 千円	1 回 1,600 円・3,200 円
緊急呼出業務手当	警察本部又は警察署職員 (管理職員除く)	突発的に発生した犯罪捜査、被疑者 逮捕等のため緊急に呼び出され、夜 間帯においてその業務に従事した場合	1,309 千円	1 回 620 円・1,240 円
身辺警護等作業手当	警察官	天皇、皇后、皇太子、皇太子妃等の 側近警衛等	1,509 千円	日額 640 円・1,150 円
銃器犯罪捜査手当	警察官	銃器等を使用している犯罪現場での 被疑者逮捕等	1,194 千円	日額 820 円～1,640 円
遠隔地水上警戒作業 手当	警察官	遠隔地の離島の周辺海域における水 上警戒作業	0 千円	日額 1,100 円

【教育委員会】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
教員特殊業務手当	教育職員	非常災害時等の緊急業務で週休日等に行うもの	121千円	日額 7,500円～16,000円
		修学旅行等引率指導業務で泊を伴うもの	171,594千円	日額 4,250円
		対外競技等引率指導業務で泊を伴うもの又は週休日等に行うもの	149,371千円	日額 4,250円
		部活動指導業務で週休日等に行うもの	1,696,834千円	日額 3,000円・3,400円
教員兼務手当	教育職員	全日制課程勤務職員の定時制課程授業、定時制課程勤務職員の全日制課程授業、通信制課程勤務職員の全日制課程授業又は定時制課程授業、全日制課程勤務職員又は定時制課程勤務職員の通信制課程における面接指導	815千円	1単位時間 1,300円
多学年学級担当手当	教育職員	小学校、中学校の2以上の学年の児童、生徒で編制されている学級における授業又は指導	769千円	日額 290円
教育業務連絡指導手当	小学校、中学校、高等学校等の教諭	教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言を行う主任等の業務	256,453千円	日額 200円
航海実習指導手当	水産高等学校の学校職員	実習船に乗り組み、実習生に対して行う航海実習指導	7,031千円	日額 1,700円・1,800円
		実習船に乗り組み、冷凍室内等におけるマイナス55度以下の低温下での指導	17千円	1時間 260円
教育夜間手当	定時制課程本務職員のうち、定時制通信教育手当受給者以外	定時制教育等の業務	2,238千円	月額 5,600円
	定時制課程併置学校の事務長	全日制、定時制両課程の総括業務	15千円	日額 230円
夜間学級担当手当	二部授業を行う中学校の教育職員	夜間授業	1,356千円	月額 19,000円～32,000円
危険現場作業手当	教育職員	潜水作業等	76千円	1時間 310円～1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	9,441,422千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	441千円
支給実績(28年度決算)	9,584,280千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	424千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	—	千円 4,580,915	円 215,989
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて27,000円を限度 (家賃12,000円を超える場合に限る。)	同じ	—	千円 3,824,747	円 280,119
通勤手当	通勤のために電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給 電車、バスを利用する場合 定期券代等全額支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	異なる	乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて 2,000円～ 31,600円	千円 6,714,051	円 124,829
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額) 適用される給料表並びに職務の級及び区分に応じて39,700円～139,300円	異なる	区分及びその額	千円 3,355,886	円 788,878
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	千円 2,940,556	円 244,253
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	千円 1,457,378	円 175,292
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間又は休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 一般の宿日直勤務 4,200円 勤務時間が5時間未満の場合 2,100円等	同じ	—	千円 1,389,588	円 204,381
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給 週休日等4,000円～12,000円 週休日等以外の日2,000円～6,000円	同じ	—	千円 41,451	円 101,596
初任給調整手当	医師又は歯科医師の職に採用された職員に一定期間支給(月額) 308,300円以下	同じ	—	千円 103,346	円 2,460,619
農林漁業普及指導手当	農業、林業又は水産業に関する技術及び知識を普及指導することを職務とする職員に支給(月額) 給料の月額×8/100又は10/100	—	—	千円 58,479	円 326,698
産業教育手当	産業教育(農業、水産、工業、電波又は商船に関する課程)に関する実習を行う教員に支給(月額) 16,000円～32,000円	—	—	千円 165,967	円 338,708

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
定時制通信教育手当	定時制又は通信制課程の教育を行う教諭等に支給(月額) 26,000円～32,000円	—	—	千円 130,110	円 312,014
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校等に勤務する教員に支給(月額) 職員の職務の級及びその号給に応じた額(8,000円以下)	—	—	千円 2,106,682	円 59,148
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額) 30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	—	千円 62,402	円 241,868
特地勤務手当	生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給(月額) (給料の月額+扶養手当)×8/100以内	同じ	—	千円 0	円 0
へき地手当	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地等に所在する公立の小中学校に勤務する職員に支給(月額) (給料の月額+扶養手当)×8/100	—	—	千円 0	円 0
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県の区域内に滞在する場合に支給(日額) 公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円	—	—	千円 0	円 0
武力攻撃災害等派遣手当	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置の実施のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県の区域内に滞在する場合に支給(日額) 公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円	—	—	千円 0	円 0
新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当	新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県の区域内に滞在する場合に支給(日額) 公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円	—	—	千円 0	円 0

5 特別職の給与の状況（30年4月1日現在）

特別職の給与は、千葉県特別職報酬等審議会の答申を受けて、「特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例」及び「千葉県議会議員の議員報酬等に関する条例」で定められており、現在の額は平成5年10月に改正されたものです。

区 分		給 料 月 額 等
給 料	知 事	1,390,000円
	副 知 事	1,110,000円
報 酬	議 長	1,110,000円
	副 議 長	970,000円
	議 員	880,000円
期 末 手 当	知 事	(29年度支給割合) 4.4月分(6月期2.075月分 12月期2.325月分)
	副 知 事	(29年度支給割合) 4.4月分(6月期2.075月分 12月期2.325月分)
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
		139万円×在職月数×0.6 4,003万円 任期毎
	副 知 事	111万円×在職月数×0.45 2,398万円 任期毎

- (注) 1 期末手当には、一般職と同様の加算措置があります。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
 3 知事、副知事には、このほか地域手当(9.2%)及び通勤手当が支給されます。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成29年	平成30年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	55	57	2	体制整備
		総務	1,052	1,081	29	東京オリンピック・パラリンピックに向けた体制強化
		税務	544	554	10	体制整備
		民生	789	877	88	児童相談所体制強化
		衛生	1,252	1,272	20	体制整備
		労働	123	126	3	
		農林水産	1,541	1,575	34	
		商工	232	238	6	
		土木	1,240	1,279	39	
	計	6,828	7,059	231		
		教育部門	35,027	34,940	▲87	小・中・高等学校の学級数の減少
	警察部門	13,013	13,024	11	体制整備	
	小 計	54,868	55,023	155		
会 計 部 門 公 営 企 業	病院	2,096	2,130	34	体制整備	
	水道	798	828	30		
	下水道	118	118	0		
	その他	342	364	22	体制整備	
	小 計	3,354	3,440	86		
合 計		58,222 [61,738]	58,463 [62,057]	241 [319]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	493 (0.8%)	3,192 (5.4%)	6,943 (11.9%)	7,184 (12.3%)	6,205 (10.6%)	5,366 (9.2%)	4,255 (7.3%)	4,403 (7.5%)	4,540 (7.8%)	6,135 (10.5%)	7,770 (13.3%)	1,977 (3.4%)	58,463 (100%)

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
一般行政	6,534	6,581	6,677	6,746	6,828	7,059	525 (8.0%)
教育	39,335	39,374	39,311	39,289	35,027	34,940	▲4,395 (▲11.2%)
警察	12,763	12,840	12,867	12,862	13,013	13,024	261 (2.0%)
普通会計計	58,632	58,795	58,855	58,897	54,868	55,023	▲3,609 (▲6.2%)
公営企業等会計計	3,233	3,223	3,253	3,318	3,354	3,440	207 (6.4%)
総合計	61,865	62,018	62,108	62,215	58,222	58,463	▲3,402 (▲5.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業及び工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	千円	千円	千円	%	%
水道事業	63,541,375	14,204,276	5,301,307	8.3	8.3
工業用水道事業	12,085,199	1,416,109	980,581	8.1	9.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費1,292,173千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 1人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水道事業	891	3,107,025	1,040,155	1,269,900	5,417,080	6,080	6,870
工業用水道事業	125	466,319	135,620	200,847	802,786	6,422	6,399

(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千葉県水道局			
水道事業	39.3歳	330,675円	527,484円
工業用水道事業	41.6歳	352,940円	546,030円
団体平均			
水道事業	43.7歳	363,652円	571,975円
工業用水道事業	43.9歳	349,728円	533,622円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千葉県水道局			千葉県(知事部局等)		
1人当たり平均支給額(29年度)			1人当たり平均支給額(29年度)		
水道事業	1,425千円		1,755千円		
工業用水道事業	1,607千円				
(29年度支給割合)			(29年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	2.6月分	1.8月分		2.6月分	1.8月分
	(1.45)月分	(0.85)月分		(1.45)月分	(0.85)月分
(内訳)			(内訳)		
6月期	1.225月分	0.85月分	6月期	1.225月分	0.85月分
	(0.65)月分	(0.4)月分		(0.65)月分	(0.4)月分
12月期	1.375月分	0.95月分	12月期	1.375月分	0.95月分
	(0.8)月分	(0.45)月分		(0.8)月分	(0.45)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算	5~20%		・役職加算	5~20%	
・管理職加算	15・25%		・管理職加算	15・25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(30年4月1日現在)

千葉県水道局			千葉県(知事部局等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)		
一人当たり平均支給額			一人当たり平均支給額		
水道事業	1,575万3千円		自己都合	51万5千円	
工業用水道事業	1,981万9千円		勸奨	2,252万1千円	
			定年	2,228万7千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		水道事業	299,125千円
		工業用水道事業	45,846千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		水道事業	335,718円
		工業用水道事業	366,765円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
千葉県、市川市、船橋市、松戸市、成田市、佐倉市、市原市、君津市、袖ヶ浦市、印西市	9.2%	水道事業 827人 工業用水道事業121人	9.2%

エ 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給総額(29年度決算)	水道事業 27,694千円 工業用水道事業 1,304千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	水道事業 64,857円 工業用水道事業 27,747円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	水道事業 47.9% 工業用水道事業 37.6%
手当の種類(手当数)	8

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
作業手当	水道事務所職員	交通遮断しないで行う道路上での仕切 弁作業等(夜間を除く)	1,994千円	日額290円
		夜間に行う地下の仕切弁室等におけ る機器の操作等	234千円	1回につき320円
危険現場作業手当	施設整備センター職員	危険な高所で行う監督等	7千円	日額280円～340円
		トンネル坑内における工事監督等	41千円	日額450円
浄水等作業手当	水道事業の浄給水場 職員	水道事業の浄給水場における施設の 運転・維持管理業務	22,810千円	日額250円 (正規の夜間勤務670円～1,800 円、活性炭注入作業日額250円、 活性炭溶解作業日額280円、汚 泥処理作業日額250円を加算)
配水作業手当	工業用水道事業の浄 水場職員等	工業用水道事業の浄水場等の施設に おける運転管理業務	1,093千円	日額250円
劇物等取扱作業手 当	浄給水場及び水質セン ター職員	毒物、劇物を使用した検査等	2,667千円	日額280円
用地交渉作業手当	本局(財務課)職員	事業に必要な土地の取得等のために 行う交渉業務	0千円	日額1,000円～1,500円
徴収等手当	水道事務所職員	異常水量等の調査認定・料金の未納 整理・給水停止等	156千円	日額350円
災害応急作業手当	水道事務所職員等	重大災害発現場における応急作業 等	0千円	日額710円～2,160円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	水道事業 327,819千円 工業用水道事業 21,767千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	水道事業 404千円 工業用水道事業 218千円
支給実績(28年度決算)	水道事業 307,180千円 工業用水道事業 20,720千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	水道事業 383千円 工業用水道事業 205千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	-	水道事業 65,096千円 工業用水道事業 9,657千円	水道事業 222,931円 工業用水道事業 224,581円
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて27,000円を限度 (家賃12,000円を超える場合に限る。)	同じ	-	水道事業 58,665千円 工業用水道事業 12,086千円	水道事業 276,723円 工業用水道事業 287,762円
通勤手当	通勤のために電車、バス等交通機関を利用し、 または乗用車等交通用具を使用している職員 に支給 電車、バスを利用する場合 定期券代等全額支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	同じ	-	水道事業 168,017千円 工業用水道事業 22,397千円	水道事業 193,568円 工業用水道事業 185,101円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額) 職務の級及び区分に応じて66,500円～ 130,300円	同じ	-	水道事業 71,232千円 工業用水道事業 22,353千円	水道事業 890,399円 工業用水道事業 894,134円
休日勤務 手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中 に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務 時間数	同じ	-	水道事業 0千円 工業用水道事業 0千円	水道事業 0円 工業用水道事業 0円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日 午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支 給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務 時間数	同じ	-	水道事業 22,251千円 工業用水道事業 0千円	水道事業 216,031円 工業用水道事業 0円
管理職員特 別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急 の必要等により、週休日、休日等に、又は週休 日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給 週休日等8,000円～12,000円 週休日等以外の日4,000円～6,000円	同じ	-	水道事業 255千円 工業用水道事業 209千円	水道事業 19,615円 工業用水道事業 23,222円
単身赴任 手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に 支給(月額) 30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住 居までの交通距離による加算有り)	同じ	-	水道事業 0千円 工業用水道事業 0千円	水道事業 0円 工業用水道事業 0円

(注) 休日勤務手当の支給実績については「オ 時間外勤務手当」に含まれています。

(2) 造成土地管理事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	千円 38,434,522	千円 ▲6,838,997	千円 1,155,914	% 3.0	% 3.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費27,201千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 147	千円 558,523	千円 159,229	千円 242,040	千円 959,792	千円 6,529	千円 7,109

(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
千葉県企業土地管理局	42.0歳	360,830円	556,250円
団体平均	44.3歳	383,508円	595,650円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千葉県企業土地管理局			千葉県(知事部局等)		
1人当たり平均支給額(29年度) 1,654千円			1人当たり平均支給額(29年度) 1,755千円		
(29年度支給割合)			(29年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.6月分	1.8月分		2.6月分	1.8月分	
(1.45)月分	(0.85)月分		(1.45)月分	(0.85)月分	
(内訳)			(内訳)		
6月期	1.225月分	0.85月分	6月期	1.225月分	0.85月分
	(0.65)月分	(0.4)月分		(0.65)月分	(0.4)月分
12月期	1.375月分	0.95月分	12月期	1.375月分	0.95月分
	(0.8)月分	(0.45)月分		(0.8)月分	(0.45)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算	5~20%		・役職加算	5~20%	
・管理職加算	15・25%		・管理職加算	15・25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(30年4月1日現在)

千葉県企業土地管理局			千葉県(知事部局等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)		
一人当たり平均支給額			一人当たり平均支給額		
造成土地管理事業 24,256千円			自己都合 51万5千円		
			勸奨 2,252万1千円		
			定年 2,228万7千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		54,826千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		380,738円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
千葉市、印西市	9.2%	144人	9.2%

エ 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給総額(29年度決算)		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		0.0%		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
災害応急作業手当	右記業務に従事した職員	災害発生時に河川の堤防等を行う巡回監視、応急作業等	0千円	日額710円~2,160円
危険現場作業手当	右記業務に従事した職員	トンネル坑内における掘削作業、監督業務等	0千円	日額450円
		危険ながけ、高所で行う監督業務、測量等	0千円	日額280円~340円
		夜間における土木工事作業等	0千円	勤務1回につき320円
用地交渉作業等手当	右記業務に従事した職員	公共事業に必要な土地の取得等のために行う交渉業務	0千円	日額1,000円・1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	30,183千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	252千円
支給実績(28年度決算)	30,093千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	250千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	—	13,555千円	242,050円
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて27,000円を限度 (家賃12,000円を超える場合に限る。)	同じ	—	9,234千円	297,875円
通勤手当	通勤のために電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給 電車、バスを利用する場合 定期券代等全額支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	同じ	—	27,562千円	198,286円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額) 職務の級及び区分に応じて66,500～130,300円	同じ	—	23,869千円	918,028円
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	0千円	0円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給 週休日等4,000円～12,000円 週休日等以外の日4,000円～6,000円	同じ	—	0千円	0円
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額) 30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	—	0千円	0円

(注) 休日勤務手当の支給実績については「オ 時間外勤務手当」に含まれています。

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	千円 45,110,612	千円 ▲1,423,060	千円 23,312,037	% 51.7	% 50.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費81,779千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 2,096	千円 8,191,316	千円 4,395,675	千円 3,632,867	千円 16,219,858	千円 7,738	千円 7,532

(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
千葉県病院局	医師・歯科医師	46.8歳	643,132円	1,520,515円
	看護師・准看護師等	38.9歳	359,212円	519,430円
	事務職員等	40.1歳	343,596円	565,099円
団体平均	医師	44.9歳	571,764円	1,436,612円
	看護師	38.8歳	307,328円	498,412円
	事務職	43.4歳	346,399円	563,681円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千葉県病院局			千葉県(知事部局等)		
1人当たり平均支給額(29年度)			1人当たり平均支給額(29年度)		
1,740千円			1,755千円		
(29年度支給割合)			(29年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	2.6月分	1.8月分		2.6月分	1.8月分
	(1.45)月分	(0.85)月分		(1.45)月分	(0.85)月分
(内訳)			(内訳)		
6月期	1.225月分	0.85月分	6月期	1.225月分	0.85月分
	(0.65)月分	(0.4)月分		(0.65)月分	(0.4)月分
12月期	1.375月分	0.95月分	12月期	1.375月分	0.95月分
	(0.8)月分	(0.45)月分		(0.8)月分	(0.45)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5~20%			・役職加算 5~20%		
・管理職加算 15・25%			・管理職加算 15・25%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(30年4月1日現在)

千葉県病院局			千葉県(知事部局等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)		
一人当たり平均支給額			一人当たり平均支給額		
自己都合	156万3千円		自己都合	51万5千円	
勸奨	2,556万3千円		勸奨	2,252万1千円	
定年	2,188万5千円		定年	2,228万7千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		884,919千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		422,799円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師及び歯科医師(全域)	16%	244人	16%
県内市町村	9.2%	1,886人	9.2%

エ 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給総額(29年度決算)		437,303千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		307,095円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		67.9%		
手当の種類(手当数)		13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師又は歯科医師である職員であって、管理職手当を受けるべき職にあるもの	患者の診療又は手術等	79,871千円	月額200,000円~360,000円
防疫等作業手当	右記業務に従事した職員	感染症の病原体の検査、感染症の病原体に汚染された場所の消毒作業等 結核の検診、結核患者の療養指導等	0千円	日額320円
精神保健業務手当	右記業務に従事した職員	医師による精神障害者の診察の立会い	0千円	日額450円
		在宅精神障害者の面接業務	0千円	日額400円
臨床研修指導管理手当	医師である職員であって局長が定めるもの	研修医に対する指導又は臨床研修の実施の管理等の業務	2,405千円	月額10,000円
救急搬送調整手当	救急医療センターに勤務する医師である職員であって局長が定めるもの	患者を緊急に搬送するのに必要な調整	0千円	1回5,000円・10,000円
分べん手当	こども病院に勤務する医師である職員であって局長が定めるもの	分べんに関わる業務	0千円	1回10,000円
特殊看護手当	看護師、准看護師、助産師であって、右記業務に従事した職員	外来及び病棟の運営管理等の業務	11,375千円	月額10,000円
		専門性に関する資格を有するもののその資格に係る業務		月額3,000円・5,000円
夜間看護等手当	看護師、准看護師、助産師	深夜における看護等の業務	326,020千円	1回2,000円~6,800円
	右記業務に従事した職員	待機を依頼された職員が、呼出しを受け、1時間以上行った手術等の業務		1回1,620円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
夜間特殊業務手当	医師	深夜における診療等の業務	10,502千円	1回2,600円～5,000円
	臨床検査技師、診療放射線技師及び薬剤師等	深夜における検査等の業務		1回410円～1,100円
災害応急作業手当	右記業務に従事した職員	重大災害が発生した区域等での診療、看護、検査、運搬その他局長が定める業務	0千円	日額1,080円
放射線取扱作業手当	診療放射線技師等	放射線管理区域内で行う業務(1月100マイクロシーベルト以上放射線を被ばくした場合に限る。)	6,953千円	日額360円
危険物等取扱作業手当	右記業務に従事した職員	毒物、劇物等を使用した検査、試験等	166千円	日額280円
危険現場作業手当	救急医療センターに勤務する職員	航空機に搭乗した救急業務	11千円	1時間1,900円
	臨床工学技師等	高圧酸素治療室内における高圧化での業務		1時間210円～1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	1,376,906千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	674千円
支給実績(28年度決算)	1,364,206千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	669千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	—	155,812千円	209,990円
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて27,000円を限度 (家賃12,000円を超える場合に限る。)	同じ	—	138,591千円	278,295円
通勤手当	通勤のため電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給 電車・バスを利用する場合 定期券代等全額支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	同じ	—	252,623千円	138,348円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額) 適用される給料表並びに職務の級及び区分に応じて53,700円～137,700円	同じ	—	89,500千円	1,162,343円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
初任給調整手当	医師又は歯科医師の職に採用された職員に一定期間支給(月額) 308,300円以下	異なる	人口が少ない市に所在し、採用による欠員の補充が相当困難であるものとして局長が定める病院に勤務する医師、又は歯科医師へは、月額368,400円を限度として支給する。	738,826千円	2,955,303円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	184,560千円	147,412円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給 週休日等6,000円～12,000円 週休日等以外の日3,000円～6,000円	同じ	—	550千円	45,833円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間又は休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 医師 10,000円～45,000円 副看護局長、上席看護師長、看護師長 3,600円～10,800円 薬剤師、放射線技師又は臨床検査技師 2,950円～13,350円	同じ	—	126,467千円	343,660円
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	0千円	0円
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額) 30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	—	0千円	0円

(注) 休日勤務手当の支給実績については「オ 時間外勤務手当」に含まれています。